



平成 20 年 11 月 20 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 **オオゼキ**
代 表 者 名 代表取締役会長兼社長 石原坂寿美江
(コード番号 7617・東証第二部)
問 合 せ 先 取締役執行役員管理本部長 柵 山 健 哉
(TEL 03-6407-2511)

(訂正)「平成 16 年 2 月期 決算短信 (非連結)」の一部訂正に関するお知らせ

当社は平成 20 年 9 月 17 日付、「不適切な経理処理の判明について」公表いたしましたが、本日、その具体的な訂正内容が確定いたしましたので下記のとおりお知らせいたします。

なお、訂正箇所につきましては、訂正前と訂正後をそれぞれ添付し、訂正箇所には (下線) を付して表示しております。

また、同期間の有価証券報告書、半期報告書につきましては、本日訂正報告書を関東財務局へ提出いたしましたので併せてお知らせいたします。

記

1. 訂正を行う決算短信 (非連結) の概要

決算期：平成 16 年 2 月期 (平成 15 年 3 月 1 日～平成 16 年 2 月 29 日)

公表日：平成 16 年 4 月 14 日

2. 訂正に至る経緯

訂正に至る経緯につきましては、本日別途開示いたしました「当社における不適切な経理処理に関する調査結果のご報告」に記載しておりますので、併せてご参照くださいますようお願い申し上げます。

以 上

(訂正前)

平成16年2月期 決算短信 (非連結)



平成16年4月14日

会社名 株式会社 オオゼキ

登録銘柄

コード番号 7617

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.ozeki-net.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 石原坂多聞

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長

氏名 藤本昌訓

TEL (03) 5355-6685 (直通)

決算取締役会開催日 平成16年4月14日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年5月27日

単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

1. 16年2月期の業績 (平成15年3月1日~平成16年2月29日)

(1) 経営成績

(金額単位:百万円未満切捨)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|--------|--------|--------|--------------|--------|--------------|--------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 16年2月期 | 48,622 | (6.4) | <u>3,963</u> | (11.9) | <u>4,016</u> | (11.8) |
| 15年2月期 | 45,682 | (11.9) | <u>3,543</u> | (12.5) | <u>3,591</u> | (12.9) |

| | 当期純利益 | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 株主資本 当期純利益率 | 総資本 経常利益率 | 売上高 経常利益率 |
|--------|---------------------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 百万円 % | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 16年2月期 | <u>2,108</u> (12.3) | <u>362 01</u> | <u>360 77</u> | 16.4 | <u>21.4</u> | 8.3 |
| 15年2月期 | <u>1,877</u> (17.7) | <u>315 58</u> | — | 15.7 | <u>20.8</u> | 7.9 |

- (注) 1. 持分法投資損益 16年2月期 ー百万円 15年2月期 ー百万円
 2. 期中平均株式数 16年2月期 5,825,500株 15年2月期 5,950,158株
 3. 会計処理の方法の変更の有無 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

| | 1株当たり年間配当金 | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 | 株主資本 配当率 |
|--------|------------|------------|------------|---------------|------------|-------------|
| | 円 銭 | 中 間 円 銭 | 期 末 円 銭 | | | |
| 16年2月期 | 40 00 | — | 40 00 | 233 | 11.0 | 1.7 |
| 15年2月期 | 25 00 | — | 25 00 | 145 | <u>7.8</u> | 1.2 |

(注) 15年2月期期末配当金の内訳 普通配当 25円00銭

(3) 財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|--------|---------------|---------------|-------------|-----------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 16年2月期 | <u>20,086</u> | <u>13,862</u> | 69.0 | <u>2,379 54</u> |
| 15年2月期 | <u>17,383</u> | <u>11,898</u> | <u>68.4</u> | <u>2,042 53</u> |

- (注) 1. 期末発行済株式数 16年2月期 6,325,500株 15年2月期 6,325,500株
 2. 期末自己株式数 16年2月期 500,000株 15年2月期 500,000株

(4) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期 末 残 高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 16年2月期 | <u>3,192</u> | △825 | △234 | <u>6,029</u> |
| 15年2月期 | <u>2,660</u> | △1,008 | △2,203 | <u>3,896</u> |

2. 17年2月期の業績予想 (平成16年3月1日~平成17年2月28日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり年間配当金 | | |
|-------|--------|-------|-------|------------|-------|-------|
| | | | | 中 間 | 期 末 | 円 銭 |
| 中 間 期 | 26,202 | 2,081 | 1,091 | — | — | — |
| 通 期 | 53,548 | 4,282 | 2,252 | — | 40 00 | 40 00 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 386円69銭

(注) 上記業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。上記業績に関する事項は、添付書類の3頁をご参照ください。

(訂正後)

平成16年2月期 決算短信 (非連結)



平成16年4月14日

会社名 株式会社 オオゼキ

登録銘柄

コード番号 7617

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.ozeki-net.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 石原坂多聞

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長

氏名 藤本昌訓

TEL (03) 5355-6685 (直通)

決算取締役会開催日 平成16年4月14日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年5月27日

単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

1. 16年2月期の業績 (平成15年3月1日～平成16年2月29日)

(1) 経営成績

(金額単位:百万円未満切捨)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|--------|--------|--------|-------|--------|-------|--------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 16年2月期 | 48,622 | (6.4) | 3,967 | (11.9) | 4,020 | (11.9) |
| 15年2月期 | 45,682 | (11.9) | 3,546 | (12.6) | 3,593 | (13.0) |

| | 当期純利益 | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 株主資本 当期純利益率 | 総資本 経常利益率 | 売上高 経常利益率 |
|--------|--------------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 百万円 % | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 16年2月期 | 2,112 (12.4) | 362 64 | 361 40 | 16.4 | 21.5 | 8.2 |
| 15年2月期 | 1,880 (17.8) | 315 98 | — | 15.7 | 20.8 | 7.9 |

- (注) 1. 持分法投資損益 16年2月期 ー百万円 15年2月期 ー百万円
 2. 期中平均株式数 16年2月期 5,825,500株 15年2月期 5,950,158株
 3. 会計処理の方法の変更の有無 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

| | 1株当たり年間配当金 | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 | 株主資本 配当率 |
|--------|------------|------------|------------|---------------|------|-------------|
| | 円 銭 | 中 間 円 銭 | 期 末 円 銭 | | | |
| 16年2月期 | 40 00 | — | 40 00 | 233 | 11.0 | 1.7 |
| 15年2月期 | 25 00 | — | 25 00 | 145 | 7.9 | 1.2 |

(注) 15年2月期期末配当金の内訳 普通配当 25円00銭

(3) 財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|--------|--------|--------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 16年2月期 | 20,092 | 13,868 | 69.0 | 2,380 61 |
| 15年2月期 | 17,385 | 11,901 | 68.5 | 2,042 98 |

- (注) 1. 期末発行済株式数 16年2月期 6,325,500株 15年2月期 6,325,500株
 2. 期末自己株式数 16年2月期 500,000株 15年2月期 500,000株

(4) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期 末 残 高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 16年2月期 | 3,196 | △825 | △234 | 6,035 |
| 15年2月期 | 2,662 | △1,008 | △2,203 | 3,898 |

2. 17年2月期の業績予想 (平成16年3月1日～平成17年2月28日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり年間配当金 | | |
|-------|--------|-------|-------|------------|-------|-------|
| | | | | 中 間 | 期 末 | 円 銭 |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 中 間 期 | 26,202 | 2,081 | 1,091 | — | — | — |
| 通 期 | 53,548 | 4,282 | 2,252 | — | 40 00 | 40 00 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 386円69銭

(注) 上記業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。上記業績に関する事項は、添付書類の3頁をご参照ください。

(訂正前)

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

会社の経営管理組織の整備やコーポレート・ガバナンスの充実に関する施策といたしましては、当社は、経営の透明性を高めるべく、株主総会及び年2回の決算発表のほか、株主利益に重大な影響を与えると判断できる重要事実の発生時には、正確かつ十分な情報開示を速やかに実施しており、現在新年度からの四半期開示に向けて体制の準備中であります。

また、事業規模の拡大と激変する環境に対応し、経営の意思決定の迅速化と事業執行の責任の明確化を図るため、平成12年5月に執行役員制度を導入しており、現在の役員構成といたしましては、取締役6名、監査役4名(内社外監査役3名)、執行役員8名の体制となっております。監査役につきましては、月例及び臨時取締役会並びに経営幹部会議に出席して意見を述べるほか、内部監査担当の監査に立会いすること等により、取締役の業務執行の妥当性、効率性等を幅広く検証しております。

なお、役職員の業績向上へのインセンティブを付加するため、平成14年5月にストックオプション制度を導入いたしましたが、平成15年5月にも第2回目のストックオプションを実施いたしました。

(7) その他、会社経営上の重要な事項

当社は、本年1月7日の取締役会決議に基づき、当社株式の流動性の向上及び株主数の増加を目的とし、3名の売出人による30万株(別にオーバーアロットメントによる4万5,000株の売出し)の株式の売出しを実施いたしました。

経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、年度後半には、全般的な景気回復の兆しがみられたものの、大企業中心のまだら模様の景気回復であり、総じて構造的デフレ不況から脱却できない厳しい状況で推移しました。

当業界においても、雇用環境や所得に対する不安解消までには至らず、消費マインドは低迷、企業間による低価格競争を背景とした競合の激化と、企業体力が問われる厳しい環境でありました。

このような状況の下当社では、「全員現場主義」を再度徹底するとともに、既存店舗の活性化をはかるべく、店質に合わせた店長の大幅な異動を実施いたしました。店長は、担当する店を自分の経営する店のごとく心血を注ぐ、そしてお客様が喜んでいただける「商い」を現場で具現する。本部スタッフは、現場が少しでも動きやすくなるようサポートを行う。当社の一番の財産である「人」を更に活かすことにより、多様化するお客様ニーズに対応すべく努力してまいりました。店舗展開におきましては、昨年10月に杉並区高円寺南に20番目の店舗として東高円寺店を開店、また本年2月には台東区雷門に、21番目の店舗、浅草雷門店を開店いたしました。東高円寺店は杉並区2店目の出店であり、今後同地区及び近隣地区のドミナント化を推進してまいります。浅草雷門店は、当社としては初めてとなる城東の下町地区でもあり、積極的なPR、販促を実施し、地域特性に合わせた営業活動を行いました。両店舗とも開店以降予想を上回る好調な推移をいたしており、今後ますます地域に根付いた店舗運営を行ってまいります。部門別では、天候不順、牛肉、鶏肉問題等厳しい状況下ではありましたが、予算を順調に遂行することができました。

以上の結果、既存店売上高は前年対比101.2%と2年連続前年実績を上回り、新店を加えた当期の売上高は486億22百万円(前期比6.4%増)の増収、また経常利益は**40億16百万円(同11.8%増)**、**当期純利益21億8百万円(同12.3%増)**と2桁増益(最高益)を確保するとともに、15期連続の増収増益を達成することができました。

(訂正後)

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

会社の経営管理組織の整備やコーポレート・ガバナンスの充実に関する施策といたしましては、当社は、経営の透明性を高めるべく、株主総会及び年2回の決算発表のほか、株主利益に重大な影響を与えると判断できる重要事実の発生時には、正確かつ十分な情報開示を速やかに実施しており、現在新年度からの四半期開示に向けて体制の準備中であります。

また、事業規模の拡大と激変する環境に対応し、経営の意思決定の迅速化と事業執行の責任の明確化を図るため、平成12年5月に執行役員制度を導入しており、現在の役員構成といたしましては、取締役6名、監査役4名(内社外監査役3名)、執行役員8名の体制となっております。監査役につきましては、月例及び臨時取締役会並びに経営幹部会議に出席して意見を述べるほか、内部監査担当の監査に立会いすること等により、取締役の業務執行の妥当性、効率性等を幅広く検証しております。

なお、役職員の業績向上へのインセンティブを付加するため、平成14年5月にストックオプション制度を導入いたしましたが、平成15年5月にも第2回目のストックオプションを実施いたしました。

(7) その他、会社経営上の重要な事項

当社は、本年1月7日の取締役会決議に基づき、当社株式の流動性の向上及び株主数の増加を目的とし、3名の売出人による30万株(別にオーバーアロットメントによる4万5,000株の売出し)の株式の売出しを実施いたしました。

経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、年度後半には、全般的な景気回復の兆しがみられたものの、大企業中心のまだら模様の景気回復であり、総じて構造的デフレ不況から脱却できない厳しい状況で推移しました。

当業界においても、雇用環境や所得に対する不安解消までには至らず、消費マインドは低迷、企業間による低価格競争を背景とした競合の激化と、企業体力が問われる厳しい環境でありました。

このような状況の下当社では、「全員現場主義」を再度徹底するとともに、既存店舗の活性化をはかるべく、店質に合わせた店長の大幅な異動を実施いたしました。店長は、担当する店を自分の経営する店のごとく心血を注ぐ、そしてお客様が喜んでいただける「商い」を現場で具現する。本部スタッフは、現場が少しでも動きやすくなるようサポートを行う。当社の一番の財産である「人」を更に活かすことにより、多様化するお客様ニーズに対応すべく努力してまいりました。店舗展開におきましては、昨年10月に杉並区高円寺南に20番目の店舗として東高円寺店を開店、また本年2月には台東区雷門に、21番目の店舗、浅草雷門店を開店いたしました。東高円寺店は杉並区2店目の出店であり、今後同地区及び近隣地区のドミナント化を推進してまいります。浅草雷門店は、当社としては初めてとなる城東の下町地区でもあり、積極的なPR、販促を実施し、地域特性に合わせた営業活動を行いました。両店舗とも開店以降予想を上回る好調な推移をいたしており、今後ますます地域に根付いた店舗運営を行ってまいります。部門別では、天候不順、牛肉、鶏肉問題等厳しい状況下ではありましたが、予算を順調に遂行することができました。

以上の結果、既存店売上高は前年対比101.2%と2年連続前年実績を上回り、新店を加えた当期の売上高は486億22百万円(前期比6.4%増)の増収、また経常利益は**40億20百万円(同11.9%増)**、**当期純利益21億12百万円(同12.4%増)**と2桁増益(最高益)を確保するとともに、15期連続の増収増益を達成することができました。

(2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景況感が幅広い業種で改善し、穏やかな回復傾向は続くものと思われ
ますが、イラク情勢の不安定化、テロの脅威等のリスク要因も抱えており、予断を許さない状況であ
ります。

当社を取巻く環境も、所得増という裏付けが乏しく、個人消費の造成は未だ不確定な状況であります。
消費行動は、食の安全性、細やかな対応を求め、商品そして企業の選別傾向がより顕著になるととも
に、総額表示問題による価格設定、またスーパーセンター業態も拡大傾向にあり、効率性追求による
価格競争が更に激化するものと思われま

す。当社といたしましては、基本方針を徹底し、お客様の支持率の指標ともいえる既存店の強化を図るこ
とにより、お客様の支持を堅固なものにするとともに、将来を見据えた新規出店を推進してまいりま
す。

なお、業績予想といたしましては、平成17年2月期は中期経営計画初年度であります。売上高535
億48百万円、経常利益42億82百万円、当期純利益22億52百万円を見込んでおります。

(3) 財政状態

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税引前当期純利益が**40億9百万円(前
年同期比4億20百万円増)**でありました。結果、前期末と比較して**21億33百万円増加し、60億29
百万円**となりました。

当期におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、生じた資金は**31億92百万円(前年同期比5億32百万円増)**となりました。この
内訳は税引前当期純利益が**40億9百万円(同4億20百万円増)**あり、店舗増加に伴う棚卸資産の増
加が34百万円(同16百万円減)、前払家賃の増加が43百万円(同22百万円増)発生及び法人税等の
支払による支出が18億6百万円(同22百万円増)発生したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は8億25百万円(同1億82百万円減)となりました。これは新規出
店のために、店舗保証金の差入による支出が8億4百万円(同7百万円増)と有形固定資産の取得に
よる支出が2億67百万円(同27百万円増)発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は2億34百万円(同19億69百万円減)となりました。これは、借
入金の返済による支出が88百万円(同66百万円減)、配当金の支払による支出が1億45百万円(同
12百万円減)によるものであります。

[業績予想に関する留意事項]

この資料に記載されている次期及び将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報から得られた
判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。よって、実際の業績は様々な要因によ
り記述されている業績予想とは大きく異なる可能性もあります。

実際の業績に与え得る重要な要因には、当社の事業を取り巻く経済環境、市場動向等が考えられます。

(2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景況感が幅広い業種で改善し、穏やかな回復傾向は続くものと思われ
ますが、イラク情勢の不安定化、テロの脅威等のリスク要因も抱えており、予断を許さない状況であ
ります。

当社を取巻く環境も、所得増という裏付けが乏しく、個人消費の造成は未だ不確定な状況であります。
消費行動は、食の安全性、細やかな対応を求め、商品そして企業の選別傾向がより顕著になるととも
に、総額表示問題による価格設定、またスーパーセンター業態も拡大傾向にあり、効率性追求による
価格競争が更に激化するものと思われま。

当社といたしましては、基本方針を徹底し、お客様の支持率の指標ともいえる既存店の強化を図るこ
とにより、お客様の支持を堅固なものにするるとともに、将来を見据えた新規出店を推進してまいりま
す。

なお、業績予想といたしましては、平成17年2月期は中期経営計画初年度であります。売上高535
億48百万円、経常利益42億82百万円、当期純利益22億52百万円を見込んでおります。

(3) 財政状態

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税引前当期純利益が**40億13百万円(前
年同期比4億21百万円増)**でありました。結果、前期末と比較して**21億36百万円増加し、60億35
百万円**となりました。

当期におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、生じた資金は**31億96百万円(前年同期比5億34百万円増)**となりました。この
内訳は税引前当期純利益が**40億13百万円(同4億21百万円増)**あり、店舗増加に伴う棚卸資産の増
加が34百万円(同16百万円減)、前払家賃の増加が43百万円(同22百万円増)発生及び法人税等の
支払による支出が18億6百万円(同22百万円増)発生したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は8億25百万円(同1億82百万円減)となりました。これは新規出
店のために、店舗保証金の差入による支出が8億4百万円(同7百万円増)と有形固定資産の取得に
よる支出が2億67百万円(同27百万円増)発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は2億34百万円(同19億69百万円減)となりました。これは、借
入金の返済による支出が88百万円(同66百万円減)、配当金の支払による支出が1億45百万円(同
12百万円減)によるものであります。

[業績予想に関する留意事項]

この資料に記載されている次期及び将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報から得られた
判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。よって、実際の業績は様々な要因によ
り記述されている業績予想とは大きく異なる可能性もあります。

実際の業績に与え得る重要な要因には、当社の事業を取り巻く経済環境、市場動向等が考えられます。

貸借対照表

(単位：千円)

| 科目 | 第 45 期 (平成 15 年 2 月 28 日現在) | | 第 46 期 (平成 16 年 2 月 29 日現在) | | 増減金額 (△は減) |
|------------|--------------------------------|-------|--------------------------------|-------|------------------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 |
| (資産の部) | | % | | % | |
| I. 流動資産 | | | | | |
| 現金及び預金 | 2,885,837 | | 4,813,700 | | 1,927,862 |
| 売掛金 | 15,625 | | 22,497 | | 6,872 |
| 有価証券 | 1,185,186 | | 1,415,688 | | 230,502 |
| 商品 | 472,335 | | 508,031 | | 35,696 |
| 貯蔵品 | 10,453 | | 9,365 | | △1,087 |
| 前払費用 | 101,701 | | 144,858 | | 43,157 |
| 繰延税金資産 | 129,362 | | 162,732 | | 33,370 |
| 短期貸付金 | 3,032 | | 1,416 | | △1,616 |
| 未収入金 | 59,571 | | 72,481 | | 12,910 |
| 貸倒引当金 | △198 | | △87 | | 111 |
| 流動資産合計 | 4,862,906 | 28.0 | 7,150,685 | 35.6 | 2,287,779 |
| II. 固定資産 | | | | | |
| 有形固定資産 | | | | | |
| 建物 | 3,321,795 | | 3,244,157 | | △77,638 |
| 構築物 | 69,292 | | 78,142 | | 8,850 |
| 車両運搬具 | 6,675 | | 8,214 | | 1,538 |
| 工具器具備品 | 274,258 | | 257,663 | | △16,594 |
| 土地 | 6,060,644 | | 6,060,644 | | — |
| 有形固定資産合計 | 9,732,666 | 56.0 | 9,648,823 | 48.0 | △83,843 |
| 無形固定資産 | | | | | |
| 電話加入権 | 2,747 | | 1,223 | | △1,524 |
| ソフトウェア | 19,282 | | 23,990 | | 4,708 |
| 無形固定資産合計 | 22,030 | 0.1 | 25,213 | 0.1 | 3,183 |
| 投資その他の資産 | | | | | |
| 出資金 | 449 | | 469 | | 20 |
| 投資有価証券 | 844,055 | | 616,520 | | △227,535 |
| 長期前払費用 | 2,849 | | 1,390 | | △1,458 |
| 長期貸付金 | 21,804 | | 19,988 | | △1,816 |
| 繰延税金資産 | 145,988 | | 156,806 | | 10,818 |
| 保険積立金 | 569 | | 1,935 | | 1,366 |
| 長期差入保証金 | 1,728,480 | | 2,463,195 | | 734,715 |
| その他 | 21,675 | | 1,600 | | △20,075 |
| 貸倒引当金 | △113 | | △57 | | 55 |
| 投資その他の資産合計 | 2,765,756 | 15.9 | 3,261,847 | 16.2 | 496,090 |
| 固定資産合計 | 12,520,454 | 72.0 | 12,935,883 | 64.4 | 415,429 |
| 資産合計 | 17,383,360 | 100.0 | 20,086,569 | 100.0 | 2,703,209 |

貸借対照表

(単位：千円)

| 期別 科目 | 第 45 期 (平成 15 年 2 月 28 日現在) | | 第 46 期 (平成 16 年 2 月 29 日現在) | | 増減金額 (△は減) |
|------------|--------------------------------|-------|--------------------------------|-------|------------------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 |
| (資産の部) | | % | | % | |
| I. 流動資産 | | | | | |
| 現金及び預金 | 2,888,420 | | 4,819,953 | | 1,931,533 |
| 売掛金 | 15,625 | | 22,497 | | 6,872 |
| 有価証券 | 1,185,186 | | 1,415,688 | | 230,502 |
| 商品 | 472,335 | | 508,031 | | 35,696 |
| 貯蔵品 | 10,453 | | 9,365 | | △1,087 |
| 前払費用 | 101,701 | | 144,858 | | 43,157 |
| 繰延税金資産 | 129,362 | | 162,732 | | 33,370 |
| 短期貸付金 | 3,032 | | 1,416 | | △1,616 |
| 未収入金 | 59,571 | | 72,481 | | 12,910 |
| 貸倒引当金 | △198 | | △87 | | 111 |
| 流動資産合計 | 4,865,489 | 28.0 | 7,156,939 | 35.6 | 2,291,450 |
| II. 固定資産 | | | | | |
| 有形固定資産 | | | | | |
| 建物 | 3,321,795 | | 3,244,157 | | △77,638 |
| 構築物 | 69,292 | | 78,142 | | 8,850 |
| 車両運搬具 | 6,675 | | 8,214 | | 1,538 |
| 工具器具備品 | 274,258 | | 257,663 | | △16,594 |
| 土地 | 6,060,644 | | 6,060,644 | | — |
| 有形固定資産合計 | 9,732,666 | 56.0 | 9,648,823 | 48.0 | △83,843 |
| 無形固定資産 | | | | | |
| 電話加入権 | 2,747 | | 1,223 | | △1,524 |
| ソフトウェア | 19,282 | | 23,990 | | 4,708 |
| 無形固定資産合計 | 22,030 | 0.1 | 25,213 | 0.1 | 3,183 |
| 投資その他の資産 | | | | | |
| 出資金 | 449 | | 469 | | 20 |
| 投資有価証券 | 844,055 | | 616,520 | | △227,535 |
| 長期前払費用 | 2,849 | | 1,390 | | △1,458 |
| 長期貸付金 | 21,804 | | 19,988 | | △1,816 |
| 繰延税金資産 | 145,988 | | 156,806 | | 10,818 |
| 保険積立金 | 569 | | 1,935 | | 1,366 |
| 長期差入保証金 | 1,728,480 | | 2,463,195 | | 734,715 |
| その他 | 21,675 | | 1,600 | | △20,075 |
| 貸倒引当金 | △113 | | △57 | | 55 |
| 投資その他の資産合計 | 2,765,756 | 15.9 | 3,261,847 | 16.3 | 496,090 |
| 固定資産合計 | 12,520,454 | 72.0 | 12,935,883 | 64.4 | 415,429 |
| 資産合計 | 17,385,943 | 100.0 | 20,092,823 | 100.0 | 2,706,879 |

(訂正前)

貸借対照表

(単位：千円)

| 科目 | 第 45 期 (平成 15 年 2 月 28 日現在) | | 第 46 期 (平成 16 年 2 月 29 日現在) | | 増減金額 (△は減) |
|------------------|--------------------------------|-------------|--------------------------------|-------|------------------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 |
| (負債の部) | | % | | % | |
| I. 流動負債 | | | | | |
| 買掛金 | 1,918,931 | | 2,281,131 | | 362,199 |
| 1年内返済予定 長期借入金 | 88,800 | | 88,800 | | — |
| 未払金 | 966,171 | | 1,133,735 | | 167,564 |
| 未払法人税等 | 953,282 | | 1,091,589 | | 138,306 |
| 未払消費税等 | 134,540 | | 139,558 | | 5,017 |
| 未払費用 | 396,260 | | 478,179 | | 81,919 |
| 前受金 | 13,204 | | 15,615 | | 2,410 |
| 預り金 | 131,660 | | 175,951 | | 44,291 |
| 賞与引当金 | 135,000 | | 140,000 | | 5,000 |
| 流動負債合計 | 4,737,851 | 27.3 | 5,544,561 | 27.6 | 806,709 |
| II. 固定負債 | | | | | |
| 長期借入金 | 211,600 | | 122,800 | | △88,800 |
| 退職給付引当金 | 130,211 | | 146,881 | | 16,669 |
| 役員退職慰労引当金 | 219,111 | | 232,228 | | 13,117 |
| 預り保証金 | 185,813 | | 178,081 | | △7,732 |
| 固定負債合計 | 746,736 | 4.3 | 679,991 | 3.4 | △66,745 |
| 負債合計 | 5,484,587 | 31.6 | 6,224,552 | 31.0 | 739,964 |
| (資本の部) | | | | | |
| I. 資本金 | 1,515,150 | 8.7 | 1,515,150 | 7.5 | — |
| II. 資本剰余金 | | | | | |
| 資本準備金 | 1,950,724 | | 1,950,724 | | — |
| 資本剰余金合計 | 1,950,724 | 11.2 | 1,950,724 | 9.7 | — |
| III. 利益剰余金 | | | | | |
| 利益準備金 | 53,464 | | 53,464 | | — |
| 別途積立金 | 8,100,000 | | 9,800,000 | | 1,700,000 |
| 当期末処分利益 | <u>2,169,433</u> | | <u>2,432,677</u> | | <u>263,244</u> |
| 利益剰余金合計 | <u>10,322,897</u> | 59.4 | <u>12,286,141</u> | 61.2 | <u>1,963,244</u> |
| IV. 自己株式 | △1,890,000 | △10.9 | △1,890,000 | △9.4 | — |
| 資本合計 | <u>11,898,772</u> | <u>68.4</u> | <u>13,862,016</u> | 69.0 | <u>1,963,244</u> |
| 負債・資本合計 | <u>17,383,360</u> | 100.0 | <u>20,086,569</u> | 100.0 | <u>2,703,209</u> |

(訂正後)

貸借対照表

(単位：千円)

| 科目 | 第 45 期 (平成 15 年 2 月 28 日現在) | | 第 46 期 (平成 16 年 2 月 29 日現在) | | 増減金額 (△は減) |
|------------------|--------------------------------|-------------|--------------------------------|-------|------------------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 |
| (負債の部) | | % | | % | |
| I. 流動負債 | | | | | |
| 買掛金 | 1,918,931 | | 2,281,131 | | 362,199 |
| 1年内返済予定 長期借入金 | 88,800 | | 88,800 | | — |
| 未払金 | 966,171 | | 1,133,735 | | 167,564 |
| 未払法人税等 | 953,282 | | 1,091,589 | | 138,306 |
| 未払消費税等 | 134,540 | | 139,558 | | 5,017 |
| 未払費用 | 396,260 | | 478,179 | | 81,919 |
| 前受金 | 13,204 | | 15,615 | | 2,410 |
| 預り金 | 131,660 | | 175,951 | | 44,291 |
| 賞与引当金 | 135,000 | | 140,000 | | 5,000 |
| 流動負債合計 | 4,737,851 | 27.3 | 5,544,561 | 27.6 | 806,709 |
| II. 固定負債 | | | | | |
| 長期借入金 | 211,600 | | 122,800 | | △88,800 |
| 退職給付引当金 | 130,211 | | 146,881 | | 16,669 |
| 役員退職慰労引当金 | 219,111 | | 232,228 | | 13,117 |
| 預り保証金 | 185,813 | | 178,081 | | △7,732 |
| 固定負債合計 | 746,736 | 4.3 | 679,991 | 3.4 | △66,745 |
| 負債合計 | 5,484,587 | 31.6 | 6,224,552 | 31.0 | 739,964 |
| (資本の部) | | | | | |
| I. 資本金 | 1,515,150 | 8.7 | 1,515,150 | 7.5 | — |
| II. 資本剰余金 | | | | | |
| 資本準備金 | 1,950,724 | | 1,950,724 | | — |
| 資本剰余金合計 | 1,950,724 | 11.2 | 1,950,724 | 9.7 | — |
| III. 利益剰余金 | | | | | |
| 利益準備金 | 53,464 | | 53,464 | | — |
| 別途積立金 | 8,100,000 | | 9,800,000 | | 1,700,000 |
| 当期末処分利益 | 2,172,016 | | 2,438,931 | | 266,915 |
| 利益剰余金合計 | 10,325,480 | 59.4 | 12,292,395 | 61.2 | 1,966,915 |
| IV. 自己株式 | △1,890,000 | △10.9 | △1,890,000 | △9.4 | — |
| 資本合計 | 11,901,355 | 68.4 | 13,868,270 | 69.0 | 1,966,915 |
| 負債・資本合計 | 17,385,943 | 100.0 | 20,092,823 | 100.0 | 2,706,879 |

(訂正前)

損益計算書

(単位：千円)

| 科 目 | 第 45 期 〔 自 平成 14 年 3 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 2 月 28 日 〕 | | 第 46 期 〔 自 平成 15 年 3 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 2 月 29 日 〕 | | 増減金額 (△は減) |
|----------------|---|-------------|---|-------------|------------------|
| | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | |
| I. 売上高 | 45,682,383 | 100.0 | 48,622,442 | 100.0 | 2,940,058 |
| II. 売上原価 | 34,719,567 | 76.0 | 36,925,585 | 75.9 | 2,206,018 |
| 売上総利益 | 10,962,816 | 24.0 | 11,696,856 | 24.1 | 734,040 |
| III. 不動産賃貸収入 | 519,197 | 1.1 | 579,371 | 1.2 | 60,174 |
| 営業総利益 | 11,482,013 | 25.1 | 12,276,228 | 25.2 | 794,214 |
| IV. 販売費及び一般管理費 | 7,938,515 | 17.4 | 8,312,586 | 17.1 | 374,070 |
| 荷造運搬費 | 232,236 | | 258,945 | | 26,709 |
| 包装費 | 391,331 | | 404,063 | | 12,731 |
| 広告宣伝費 | 314,957 | | 323,541 | | 8,583 |
| 役員報酬 | 107,000 | | 107,830 | | 830 |
| 給料 | 3,477,111 | | 3,557,744 | | 80,633 |
| 賞与 | 419,661 | | 477,106 | | 57,444 |
| 賞与引当金繰入額 | 135,000 | | 140,000 | | 5,000 |
| 福利厚生費 | 558,046 | | 648,718 | | 90,671 |
| 退職給付費用 | 38,544 | | 37,669 | | △874 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 12,196 | | 13,117 | | 920 |
| 水道光熱費 | 384,025 | | 400,372 | | 16,346 |
| 賃借料 | 763,733 | | 851,855 | | 88,122 |
| 減価償却費 | 445,705 | | 399,933 | | △45,772 |
| 租税公課 | 103,294 | | 96,535 | | △6,759 |
| その他 | 555,669 | | 595,152 | | 39,483 |
| 営業利益 | 3,543,498 | 7.8 | 3,963,642 | 8.2 | 420,144 |

(訂正後)

損益計算書

(単位：千円)

| 科 目 | 第 45 期 | | 第 46 期 | | 増減金額 (△は減) |
|----------------|-------------------------|--------------------|--------------------------|--------------------|-------------------------|
| | 〔 自 平成 14 年 3 月 1 日 〕 | | 〔 自 平成 15 年 3 月 1 日 〕 | | |
| | 至 平成 15 年 2 月 28 日 | | 至 平成 16 年 2 月 29 日 | | |
| | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | |
| I. 売上高 | 45,682,383 | 100.0 | 48,622,442 | 100.0 | 2,940,058 |
| II. 売上原価 | 34,719,567 | 76.0 | <u>36,921,639</u> | <u>76.0</u> | <u>2,202,072</u> |
| 売上総利益 | 10,962,816 | 24.0 | <u>11,700,802</u> | <u>24.0</u> | <u>737,986</u> |
| III. 不動産賃貸収入 | 519,197 | <u>1.2</u> | 579,371 | 1.2 | 60,174 |
| 営業総利益 | 11,482,013 | <u>25.2</u> | <u>12,280,174</u> | 25.2 | <u>798,160</u> |
| IV. 販売費及び一般管理費 | <u>7,935,925</u> | 17.4 | 8,312,586 | 17.1 | <u>376,660</u> |
| 荷造運搬費 | 232,236 | | 258,945 | | 26,709 |
| 包装費 | <u>388,741</u> | | 404,063 | | <u>15,322</u> |
| 広告宣伝費 | 314,957 | | 323,541 | | 8,583 |
| 役員報酬 | 107,000 | | 107,830 | | 830 |
| 給料 | 3,477,111 | | 3,557,744 | | 80,633 |
| 賞与 | 419,661 | | 477,106 | | 57,444 |
| 賞与引当金繰入額 | 135,000 | | 140,000 | | 5,000 |
| 福利厚生費 | 558,046 | | 648,718 | | 90,671 |
| 退職給付費用 | 38,544 | | 37,669 | | △874 |
| 役員退職慰勞引当金繰入額 | 12,196 | | 13,117 | | 920 |
| 水道光熱費 | 384,025 | | 400,372 | | 16,346 |
| 賃借料 | 763,733 | | 851,855 | | 88,122 |
| 減価償却費 | 445,705 | | 399,933 | | △45,772 |
| 租税公課 | 103,294 | | 96,535 | | <u>△6,759</u> |
| その他 | 555,669 | | 595,152 | | 39,483 |
| 営業利益 | <u>3,546,088</u> | 7.8 | <u>3,967,588</u> | 8.1 | <u>421,500</u> |

(訂正前)

損益計算書

(単位：千円)

| 科 目 | 第 45 期 〔 自 平成 14 年 3 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 2 月 28 日 〕 | | 第 46 期 〔 自 平成 15 年 3 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 2 月 29 日 〕 | | 増減金額 (△は減) |
|---------------|---|-----|---|------|----------------|
| | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | 金 額 |
| V. 営業外収益 | 62,763 | 0.1 | 62,683 | 0.1 | △79 |
| 受 取 利 息 | 1,022 | | 539 | | △482 |
| 有 価 証 券 利 息 | 22,211 | | 23,298 | | 1,086 |
| 受 取 配 当 金 | 91 | | 81 | | △10 |
| 受 取 手 数 料 | 31,765 | | 29,203 | | △2,562 |
| 雑 収 入 | 7,671 | | 9,560 | | 1,889 |
| VI. 営業外費用 | 15,033 | 0.0 | 9,945 | 0.0 | △5,087 |
| 支 払 利 息 | 8,250 | | 6,027 | | △2,222 |
| 支 払 手 数 料 | 4,175 | | — | | △4,175 |
| 雑 損 失 | 2,608 | | 3,917 | | 1,309 |
| 経 常 利 益 | 3,591,227 | 7.9 | 4,016,379 | 8.3 | 425,152 |
| VII. 特別利益 | 127 | 0.0 | 167 | 0.0 | 39 |
| 貸倒引当金戻入 | 127 | | 167 | | 39 |
| VII. 特別損失 | 2,013 | 0.0 | 6,583 | 0.0 | 4,569 |
| 固定資産売却損 | 515 | | 125 | | △390 |
| 固定資産除却損 | 1,498 | | 933 | | △564 |
| 電話加入権評価損 | — | | 1,524 | | 1,524 |
| ゴルフ会員権評価損 | — | | 3,999 | | 3,999 |
| 税引前当期純利益 | 3,589,341 | 7.9 | 4,009,963 | 8.2 | 420,622 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,708,493 | 3.7 | 1,945,270 | 4.0 | 236,777 |
| 法人税等調整額 | 3,079 | 0.0 | △44,188 | △0.1 | △47,267 |
| 当 期 純 利 益 | 1,877,768 | 4.1 | 2,108,881 | 4.3 | 231,112 |
| 前 期 繰 越 利 益 | 291,664 | | 323,796 | | 32,131 |
| 当 期 未 処 分 利 益 | 2,169,433 | | 2,432,677 | | 263,244 |

(訂正後)

損益計算書

(単位：千円)

| 科 目 | 第 45 期 〔 自 平成 14 年 3 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 2 月 28 日 〕 | | 第 46 期 〔 自 平成 15 年 3 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 2 月 29 日 〕 | | 増減金額 (△は減) |
|-----------------------|---|-----|---|------|----------------|
| | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | 金 額 |
| V. 営業外収益 | 62,630 | 0.1 | 63,020 | 0.1 | 389 |
| 受 取 利 息 | 1,022 | | 539 | | △482 |
| 有 価 証 券 利 息 | 22,211 | | 23,298 | | 1,086 |
| 受 取 配 当 金 | 91 | | 81 | | △10 |
| 受 取 手 数 料 | 31,765 | | 29,203 | | △2,562 |
| 雑 収 入 | 7,538 | | 9,897 | | 2,359 |
| VI. 営業外費用 | 15,153 | 0.0 | 10,558 | 0.0 | △4,594 |
| 支 払 利 息 | 8,250 | | 6,027 | | △2,222 |
| 支 払 手 数 料 | 4,175 | | — | | △4,175 |
| 雑 損 失 | 2,727 | | 4,530 | | 1,802 |
| 経 常 利 益 | 3,593,565 | 7.9 | 4,020,050 | 8.2 | 426,484 |
| VII. 特別利益 | 127 | 0.0 | 167 | 0.0 | 39 |
| 貸倒引当金戻入 | 127 | | 167 | | 39 |
| VII. 特別損失 | 2,013 | 0.0 | 6,583 | 0.0 | 4,569 |
| 固 定 資 産 売 却 損 | 515 | | 125 | | △390 |
| 固 定 資 産 除 却 損 | 1,498 | | 933 | | △564 |
| 電 話 加 入 権 評 価 損 | — | | 1,524 | | 1,524 |
| ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損 | — | | 3,999 | | 3,999 |
| 税引前当期純利益 | 3,591,679 | 7.9 | 4,013,634 | 8.2 | 421,955 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 1,708,493 | 3.7 | 1,945,270 | 4.0 | 236,777 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 3,079 | 0.0 | △44,188 | △0.1 | △47,267 |
| 当 期 純 利 益 | 1,880,107 | 4.1 | 2,112,552 | 4.3 | 232,445 |
| 前 期 繰 越 利 益 | 291,909 | | 326,379 | | 34,469 |
| 当 期 未 処 分 利 益 | 2,172,016 | | 2,438,931 | | 266,915 |

(訂正前)

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| 科 目 | 期 別 | 第 45 期 | 第 46 期 |
|---------------------|-----|---|---|
| | | 〔 自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日 〕 | 〔 自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日 〕 |
| I. 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税引前当期純利益 | | 3,589,341 | 4,009,963 |
| 減価償却費 | | 445,920 | 399,993 |
| 無形固定資産償却費 | | 23,767 | 10,073 |
| その他投資、繰延資産償却費 | | 8,980 | 9,282 |
| 貸倒引当金の減少額 | | △127 | △167 |
| 賞与引当金の増加額 | | 5,000 | 5,000 |
| 退職給付引当金の増加額 | | 13,747 | 16,669 |
| 役員退職慰労引当金の増加(△減少)額 | | △72,176 | 13,117 |
| 受取利息及び受取配当金 | | △23,326 | △23,919 |
| 支払利息 | | 8,250 | 6,027 |
| 有形固定資産除却損 | | 1,498 | 933 |
| 有形固定資産売却損 | | 515 | 125 |
| ゴルフ会員権評価損 | | — | 3,999 |
| 電話加入権評価損 | | — | 1,524 |
| 売上債権の増加額 | | △2,336 | △6,872 |
| 棚卸資産の増加額 | | △51,421 | △34,608 |
| 前払費用の増加額 | | △21,191 | △43,283 |
| その他流動資産の減少(△増加)額 | | △16,811 | 3,489 |
| 仕入債務の増加額 | | 99,861 | 362,199 |
| 未払消費税等の増加額 | | 11,635 | 5,017 |
| 未払費用の増加額 | | 27,360 | 81,919 |
| その他流動負債の増加額 | | 130,637 | 164,250 |
| その他 | | △4,311 | △2,235 |
| 小 計 | | 4,174,813 | 4,982,501 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 22,703 | 23,299 |
| 利息の支払額 | | △8,231 | △5,902 |
| 法人税等の支払額 | | △1,529,020 | △1,806,964 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 2,660,265 | 3,192,934 |

(訂正後)

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| 科 目 | 期 別 | 第 45 期 | 第 46 期 |
|---------------------|-----|---|---|
| | | 〔 自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日 〕 | 〔 自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日 〕 |
| I. 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税引前当期純利益 | | 3,591,679 | 4,013,634 |
| 減価償却費 | | 445,920 | 399,993 |
| 無形固定資産償却費 | | 23,767 | 10,073 |
| その他投資、繰延資産償却費 | | 8,980 | 9,282 |
| 貸倒引当金の減少額 | | △127 | △167 |
| 賞与引当金の増加額 | | 5,000 | 5,000 |
| 退職給付引当金の増加額 | | 13,747 | 16,669 |
| 役員退職慰労引当金の増加(△減少)額 | | △72,176 | 13,117 |
| 受取利息及び受取配当金 | | △23,326 | △23,919 |
| 支払利息 | | 8,250 | 6,027 |
| 有形固定資産除却損 | | 1,498 | 933 |
| 有形固定資産売却損 | | 515 | 125 |
| ゴルフ会員権評価損 | | — | 3,999 |
| 電話加入権評価損 | | — | 1,524 |
| 売上債権の増加額 | | △2,336 | △6,872 |
| 棚卸資産の増加額 | | △51,421 | △34,608 |
| 前払費用の増加額 | | △21,191 | △43,283 |
| その他流動資産の減少(△増加)額 | | △16,811 | 3,489 |
| 仕入債務の増加額 | | 99,861 | 362,199 |
| 未払消費税等の増加額 | | 11,635 | 5,017 |
| 未払費用の増加額 | | 27,360 | 81,919 |
| その他流動負債の増加額 | | 130,637 | 164,250 |
| その他 | | △4,311 | △2,235 |
| 小 計 | | 4,177,151 | 4,986,172 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 22,703 | 23,299 |
| 利息の支払額 | | △8,231 | △5,902 |
| 法人税等の支払額 | | △1,529,020 | △1,806,964 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 2,662,603 | 3,196,605 |

(訂正前)

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| 期 別 科 目 | 第 45 期 | 第 46 期 |
|-----------------------|---|---|
| | 〔 自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日 〕 | 〔 自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日 〕 |
| II. 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △101,500 | △655,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | 403,279 | 660,000 |
| 有価証券の取得による支出 | △944,055 | △300,000 |
| 有価証券の満期による収入 | 560,000 | 500,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △239,298 | △267,247 |
| 有形固定資産の売却による収入 | — | 1 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △5,319 | △14,781 |
| 貸付による支出 | △25,394 | — |
| 貸付金の回収による収入 | 19,266 | 3,432 |
| その他投資の取得による支出 | △796,977 | △804,634 |
| その他投資の減少による収入 | 32,168 | 60,709 |
| 預り保証金の減少による支出 | △7,422 | △7,732 |
| 預り保証金の増加による収入 | 97,010 | — |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,008,243 | △825,253 |
| III. 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入金の返済による支出 | △155,470 | △88,800 |
| 自己株式取得による支出 | △1,890,000 | — |
| 配当金の支払額 | △157,955 | △145,621 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △2,203,425 | △234,421 |
| IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額 | — | — |
| V. 現金及び現金同等物の増加(△減少)額 | <u>△551,403</u> | <u>2,133,259</u> |
| VI. 現金及び現金同等物の期首残高 | <u>4,447,427</u> | <u>3,896,023</u> |
| VII. 現金及び現金同等物の期末残高 | <u>3,896,023</u> | <u>6,029,283</u> |

(訂正後)

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| 期 別 科 目 | 第 45 期 | 第 46 期 |
|-----------------------|---|---|
| | 〔 自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日 〕 | 〔 自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日 〕 |
| II. 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △101,500 | △655,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | 403,279 | 660,000 |
| 有価証券の取得による支出 | △944,055 | △300,000 |
| 有価証券の満期による収入 | 560,000 | 500,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △239,298 | △267,247 |
| 有形固定資産の売却による収入 | — | 1 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △5,319 | △14,781 |
| 貸付による支出 | △25,394 | — |
| 貸付金の回収による収入 | 19,266 | 3,432 |
| その他投資の取得による支出 | △796,977 | △804,634 |
| その他投資の減少による収入 | 32,168 | 60,709 |
| 預り保証金の減少による支出 | △7,422 | △7,732 |
| 預り保証金の増加による収入 | 97,010 | — |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,008,243 | △825,253 |
| III. 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入金の返済による支出 | △155,470 | △88,800 |
| 自己株式取得による支出 | △1,890,000 | — |
| 配当金の支払額 | △157,955 | △145,621 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △2,203,425 | △234,421 |
| IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額 | — | — |
| V. 現金及び現金同等物の増加(△減少)額 | <u>△549,065</u> | <u>2,136,930</u> |
| VI. 現金及び現金同等物の期首残高 | <u>4,447,672</u> | <u>3,898,606</u> |
| VII. 現金及び現金同等物の期末残高 | <u>3,898,606</u> | <u>6,035,537</u> |
| | | |

(訂正前)

利益処分案

(単位：千円)

| 摘要 | 期別 | 第45期 | 第46期 | 増減 (△は減) |
|----------------|----|--------------------------------|--------------------------------|-----------------------|
| 当期未処分利益 | | <u>2,169,433</u> | <u>2,432,677</u> | <u>263,244</u> |
| これを次の通り処分致します。 | | | | |
| 配当金 | | 145,637 普通配当 (1株につき年25円) | 233,020 普通配当 (1株につき年40円) | 87,382 |
| 別途積立金 | | 1,700,000 | 1,900,000 | 200,000 |
| 次期繰越利益 | | <u>323,796</u> | <u>299,657</u> | <u>△24,138</u> |
| | | | | |

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

(訂正後)

利益処分案

(単位：千円)

| 期 別 摘 要 | 第 45 期 | 第 46 期 | 増 減 (△は減) |
|----------------|--------------------------------|--------------------------------|-----------------------|
| 当期未処分利益 | <u>2,172,016</u> | <u>2,438,931</u> | <u>266,915</u> |
| これを次の通り処分致します。 | | | |
| 配 当 金 | 145,637 普通配当 (1株につき年25円) | 233,020 普通配当 (1株につき年40円) | 87,382 |
| 別 途 積 立 金 | 1,700,000 | 1,900,000 | 200,000 |
| 次 期 繰 越 利 益 | <u>326,379</u> | <u>305,911</u> | <u>△20,467</u> |
| | | | |

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

(訂正前)

(キャッシュ・フロー計算書関係)

| 第 45 期 自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日 | 第 46 期 自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日 |
|---|---|
| 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 | 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金勘定 | 現金及び預金勘定 |
| 2,885,837 千円 | 4,813,700 千円 |
| 有価証券勘定 | 有価証券勘定 |
| 1,185,186 " | 1,415,688 " |
| 小 計 | 小 計 |
| 4,071,023 " | 6,229,388 " |
| 預入期間が 3 ヶ月を越える定期預金 | 預入期間が 3 ヶ月を越える定期預金 |
| △75,000 " | △70,000 " |
| 公社債投資信託 | 公社債投資信託 |
| △100,000 " | △100,036 " |
| | 社債 |
| | △30,069 |
| 現金及び現金同等物 | 現金及び現金同等物 |
| 3,896,023 " | 6,029,283 " |

(リース取引関係)

| 第 45 期 自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日 | 第 46 期 自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|------------|------------|---------|--------|-------|-------|----|---|-------|-------|----|--|--|---------|------------|---------|--------|-------|-------|---|---|-------|-------|---|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (単位：千円) | (単位：千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,865</td> <td style="text-align: right;">5,767</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,865</td> <td style="text-align: right;">5,767</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 | 工具器具備品 | 5,865 | 5,767 | 97 | 計 | 5,865 | 5,767 | 97 | <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,865</td> <td style="text-align: right;">5,865</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,865</td> <td style="text-align: right;">5,865</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 | 工具器具備品 | 5,865 | 5,865 | - | 計 | 5,865 | 5,865 | - |
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 5,865 | 5,767 | 97 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 5,865 | 5,767 | 97 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 5,865 | 5,865 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 5,865 | 5,865 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。 | (注) 同 左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2)未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 年内 | 97 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 年超 | - " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 97 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3)支払リース料及び減価償却費相当額 | (2)支払リース料及び減価償却費相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 1,173 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 1,173 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4)減価償却費相当額の算定方法 | (3)減価償却費相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | 同 左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(訂正後)

(キャッシュ・フロー計算書関係)

| 第 45 期 自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日 | 第 46 期 自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日 |
|---|---|
| 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 | 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金勘定 2,888,420 千円 | 現金及び預金勘定 4,819,953 千円 |
| 有価証券勘定 1,185,186 " | 有価証券勘定 1,415,688 " |
| 小 計 4,073,606 " | 小 計 6,235,642 " |
| 預入期間が 3 ヶ月を越える定期預金 $\Delta 75,000$ " | 預入期間が 3 ヶ月を越える定期預金 $\Delta 70,000$ " |
| 公社債投資信託 $\Delta 100,000$ " | 公社債投資信託 $\Delta 100,036$ " |
| 社債 $\Delta 30,069$ | 社債 $\Delta 30,069$ |
| 現金及び現金同等物 3,898,606 " | 現金及び現金同等物 6,035,537 " |

(リース取引関係)

| 第 45 期 自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日 | 第 46 期 自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|------------|------------|---------|--------|-------|-------|----|---|-------|-------|----|---|--|---------|------------|---------|--------|-------|-------|---|---|-------|-------|---|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (単位：千円) | (単位：千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">5,865</td> <td style="text-align: center;">5,767</td> <td style="text-align: center;">97</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">5,865</td> <td style="text-align: center;">5,767</td> <td style="text-align: center;">97</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 | 工具器具備品 | 5,865 | 5,767 | 97 | 計 | 5,865 | 5,767 | 97 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">5,865</td> <td style="text-align: center;">5,865</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">5,865</td> <td style="text-align: center;">5,865</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 | 工具器具備品 | 5,865 | 5,865 | - | 計 | 5,865 | 5,865 | - |
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 5,865 | 5,767 | 97 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 5,865 | 5,767 | 97 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 5,865 | 5,865 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 5,865 | 5,865 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。 | (注) 同 左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2)未経過リース料期末残高相当額 | (2) _____ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 年内 97 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 年超 - " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 97 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3)支払リース料及び減価償却費相当額 | (3)支払リース料及び減価償却費相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 1,173 千円 | 支払リース料 97 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 1,173 " | 減価償却費相当額 97 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4)減価償却費相当額の算定方法 | (4)減価償却費相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | 同 左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |